

分娩取扱医療機関向けの新生児聴覚検査についてのアンケート調査

- 調査期間 令和5年3月～5月
- 調査対象 全国の分娩取り扱い施設
- 送付数 2,096 施設
(うち、有効総数 2,072 施設)
- 回答施設数 1,408 施設 (回収率 68.0%)

日本産婦人科医会

締め切り：2023年3月31日

「施設番号」	「施設名」
--------	-------

(FAX : 03-6862-5693)

迅速に集計処理を行うため、できるだけWebでの回答をお願いします。
 回答フォームは、医会ホームページ【ホーム > 産婦人科医会のこと > 部会別資料 > 母子保健部会】からアクセスできます。右記QRコードからでもできます。
 FAX利用時（FAX：03-6862-5693）は回答記入した用紙のみ返信ください。



分娩取扱医療機関向けの新生児聴覚検査についてのアンケート調査

新生児聴覚検査の実施		
Q01. 貴施設で新生児聴覚検査を実施していますか？		
<input type="checkbox"/> 全例に実施している	⇒ Q05へ	
<input type="checkbox"/> 希望者のみ実施している	⇒ Q02へ	
<input type="checkbox"/> 実施していない	⇒ Q04へ	
【Q01で「希望者のみ実施している」と回答した施設のみお答えください】		
Q02. 出生児あたりの検査実施率はおおよそどの程度ですか？		
<input type="checkbox"/> 0% <input type="checkbox"/> 50%以下 <input type="checkbox"/> 60% <input type="checkbox"/> 70% <input type="checkbox"/> 80% <input type="checkbox"/> 90% <input type="checkbox"/> 95% <input type="checkbox"/> 98%		
【Q01で「希望者のみ実施している」と回答した施設のみお答えください】		
Q03. 全例に行っていない理由は何ですか？（複数回答可）		
<input type="checkbox"/> 自己負担額が発生するため	<input type="checkbox"/> 公費補助が受けられないため	
<input type="checkbox"/> 検査自体を希望しない妊婦がいるため	<input type="checkbox"/> 検査についての認知・理解不足のため	
<input type="checkbox"/> その他（ ）		
【Q01で「実施していない」と回答した施設のみお答えください】		
Q04. 新生児聴覚検査の実施を他の施設で紹介して依頼していますか？		
<input type="checkbox"/> 全例依頼している	<input type="checkbox"/> 希望者のみ依頼している	<input type="checkbox"/> 依頼していない
使用機器		
Q05. 新生児聴覚検査の使用機器		
<input type="checkbox"/> AABR	<input type="checkbox"/> OAE	<input type="checkbox"/> 機器を所持していない
新生児聴覚検査費用について		
Q06. 貴施設の新生児聴覚検査費用（公費補助がある場合には自己負担との総額）		
<input type="text" value=""/>	円	
Q07. 貴施設の所在地の自治体（市区町村）に新生児聴覚検査の公費補助はありますか？（令和5年3月現在）		
<input type="checkbox"/> ある	⇒ Q08へ	
<input type="checkbox"/> ない	⇒ Q11へ	
Q08. 公費補助額はいくらですか？		
<input type="text" value=""/>	円	
Q09. 公費補助額は十分ですか？		
<input type="checkbox"/> はい	⇒ Q11へ	
<input type="checkbox"/> いいえ	⇒ Q10へ	
Q10. 理想的な公費補助額はどれくらいだとお考えですか？		
<input type="text" value=""/>	円	

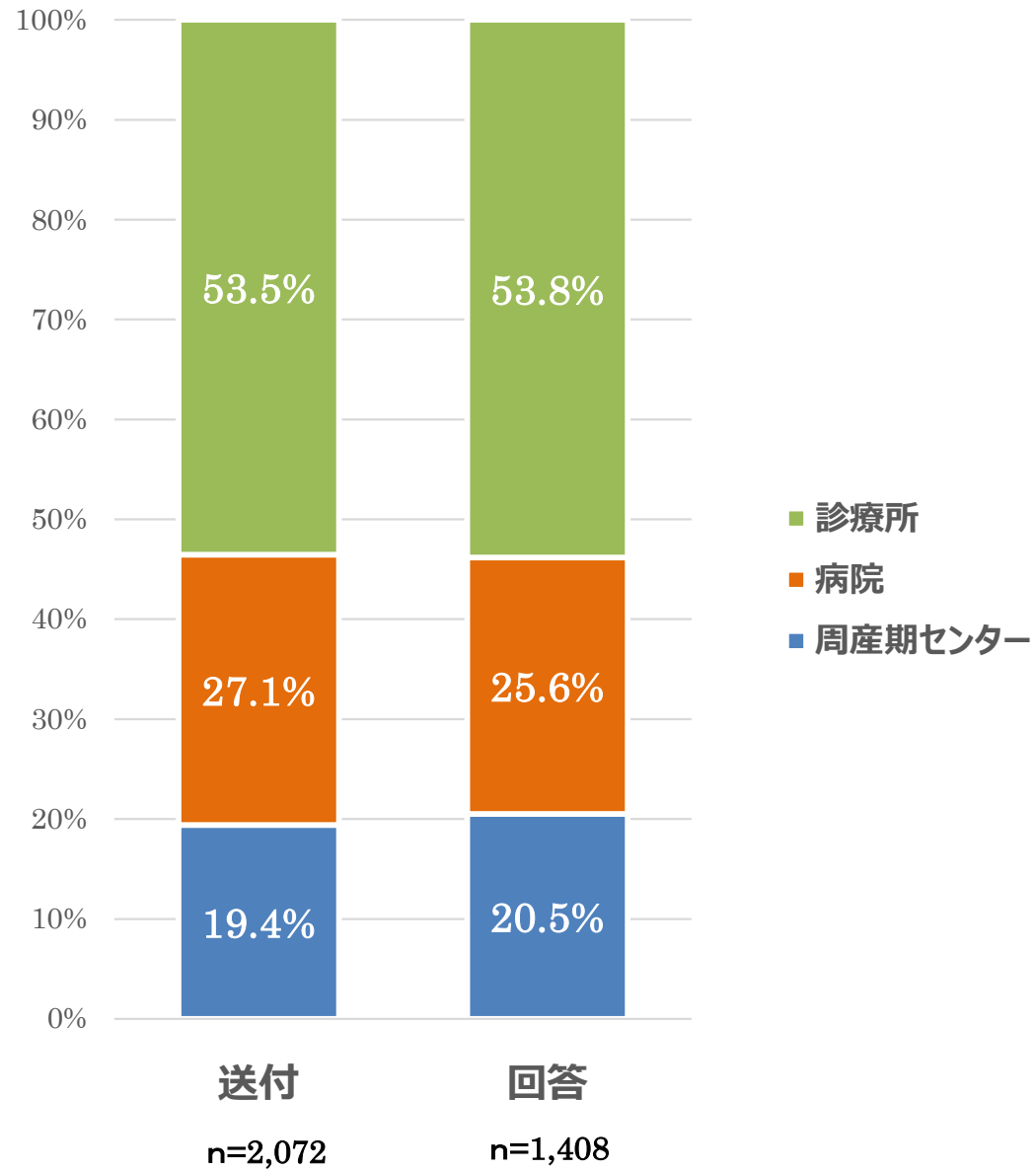
Q11. 新生児聴覚検査の機器購入に対して自治体からの公費補助はありますか？		
<input type="checkbox"/> ある	⇒ Q12へ	
<input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 知らない	⇒ Q13へ
Q12. 公費補助額はいくらですか？		
<input type="checkbox"/> 全額		
<input type="checkbox"/> 上限あり（	円）	

検査結果について		
Q13. 貴施設の所在地の自治体（市区町村）に新生児聴覚検査結果を報告するシステムがありますか？		
<input type="checkbox"/> ある	⇒ Q14へ	
<input type="checkbox"/> ない	⇒ Q15へ	
Q14. どのようにして報告していますか？		
<input type="checkbox"/> 定期報告	<input type="checkbox"/> referの場合に報告	<input type="checkbox"/> 母子手帳や補助券に記載
<input type="checkbox"/> その他（	）	
Q15. 検査でreferとなった場合、児の保護者に、「1-3-6ルール（1か月までに初回検査、3か月までに精密検査、6か月までに療育開始）」の通り、3か月までに精密検査が受けられるように説明していますか？		
<input type="checkbox"/> 説明している		
<input type="checkbox"/> 説明していない（理由：	）	
Q16. 検査でreferとなった場合、児に先天性サイトメガロウイルス（CMV）感染症の検査（新生児尿中CMV抗原検査）を行っていますか？		
<input type="checkbox"/> 行っている		
<input type="checkbox"/> 行っていない（理由：	）	
Q17. 検査でreferとなった場合の紹介先との連携について		
<input type="checkbox"/> 困ることはない		
<input type="checkbox"/> しばしば困っている（理由：	）	

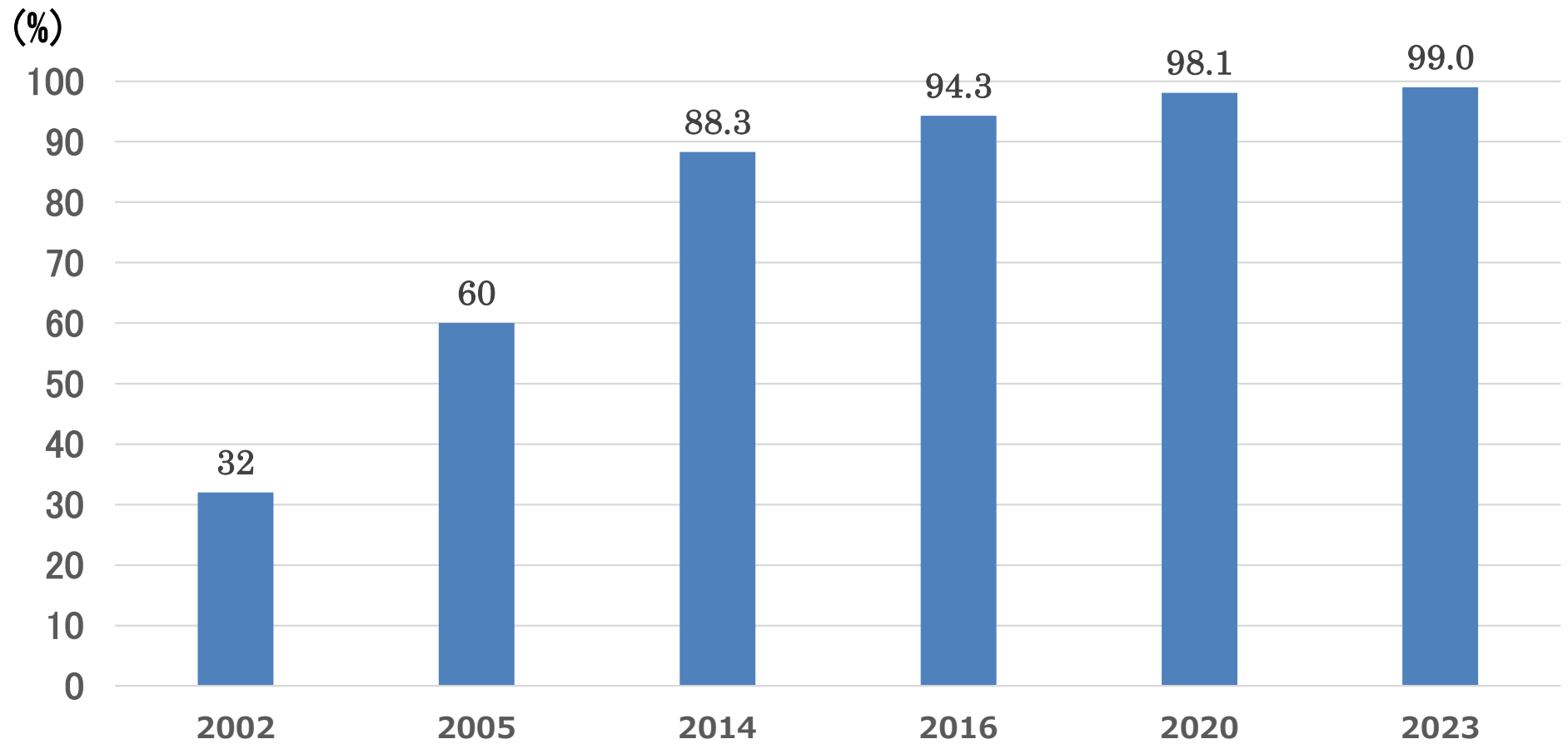
新生児聴覚検査の未実施の児についての対応	
Q18. 貴施設では、新生児聴覚検査の未実施の児がいた場合に、外来などで検査を受託できますか？	
<input type="checkbox"/> 受託できる	⇒ Q19へ
<input type="checkbox"/> 受託できない	⇒ 質問は以上です。ありがとうございました。
【「受託できる」と回答した施設のみお答えください】	
Q19. Q18の情報を都道府県産婦人科医会に提供し、都道府県が未受検児への検査受検推奨の際に、貴施設の情報を提供してもよろしいでしょうか？	
<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

ご協力ありがとうございました。

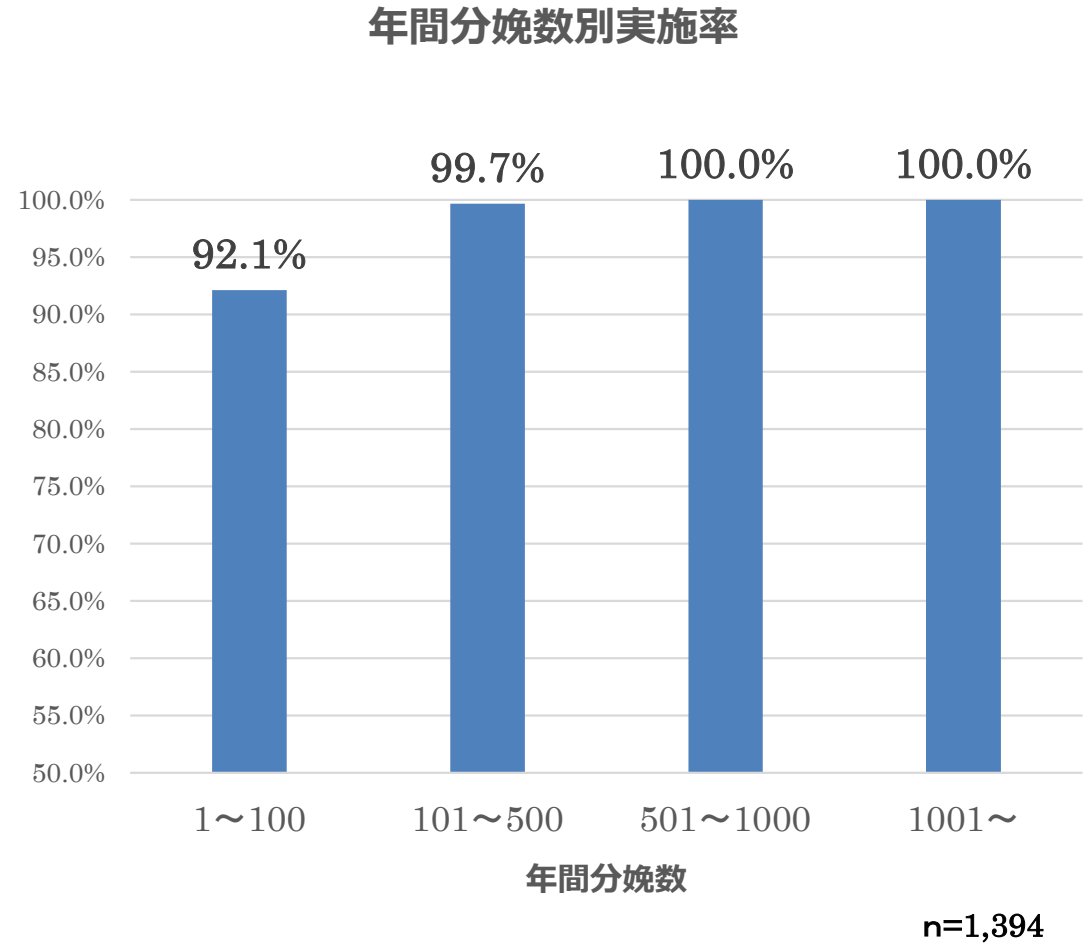
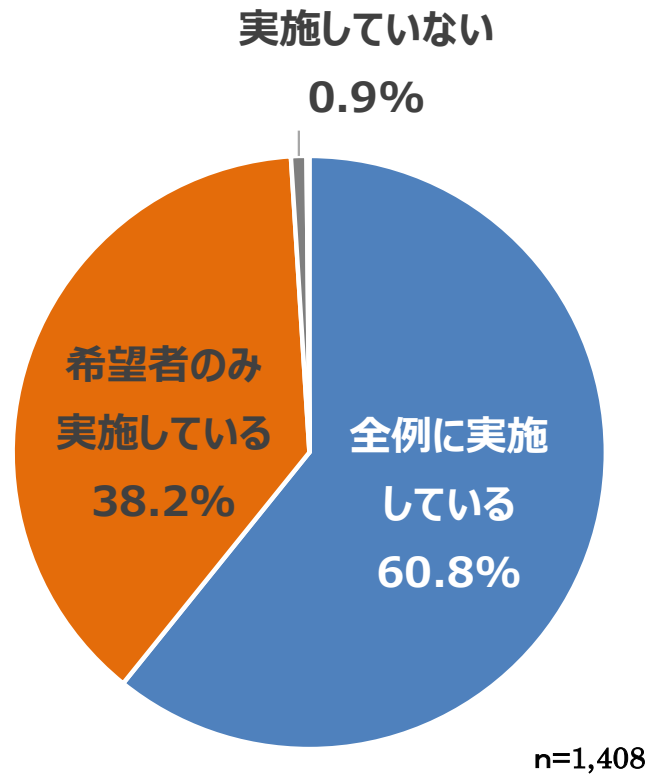
回答施設の区分



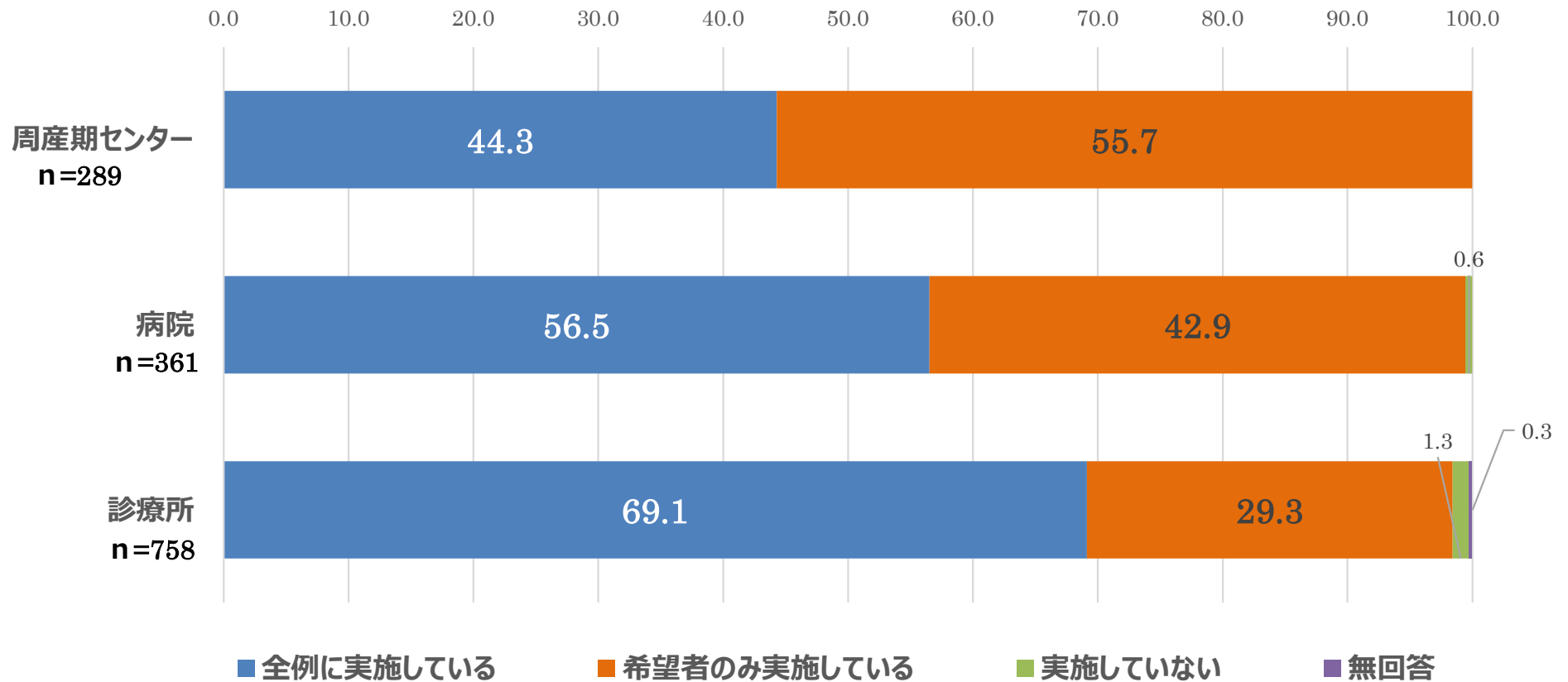
新生児聴覚検査の実施可能施設率の年次推移



施設での新生児聴覚検査の実施状況

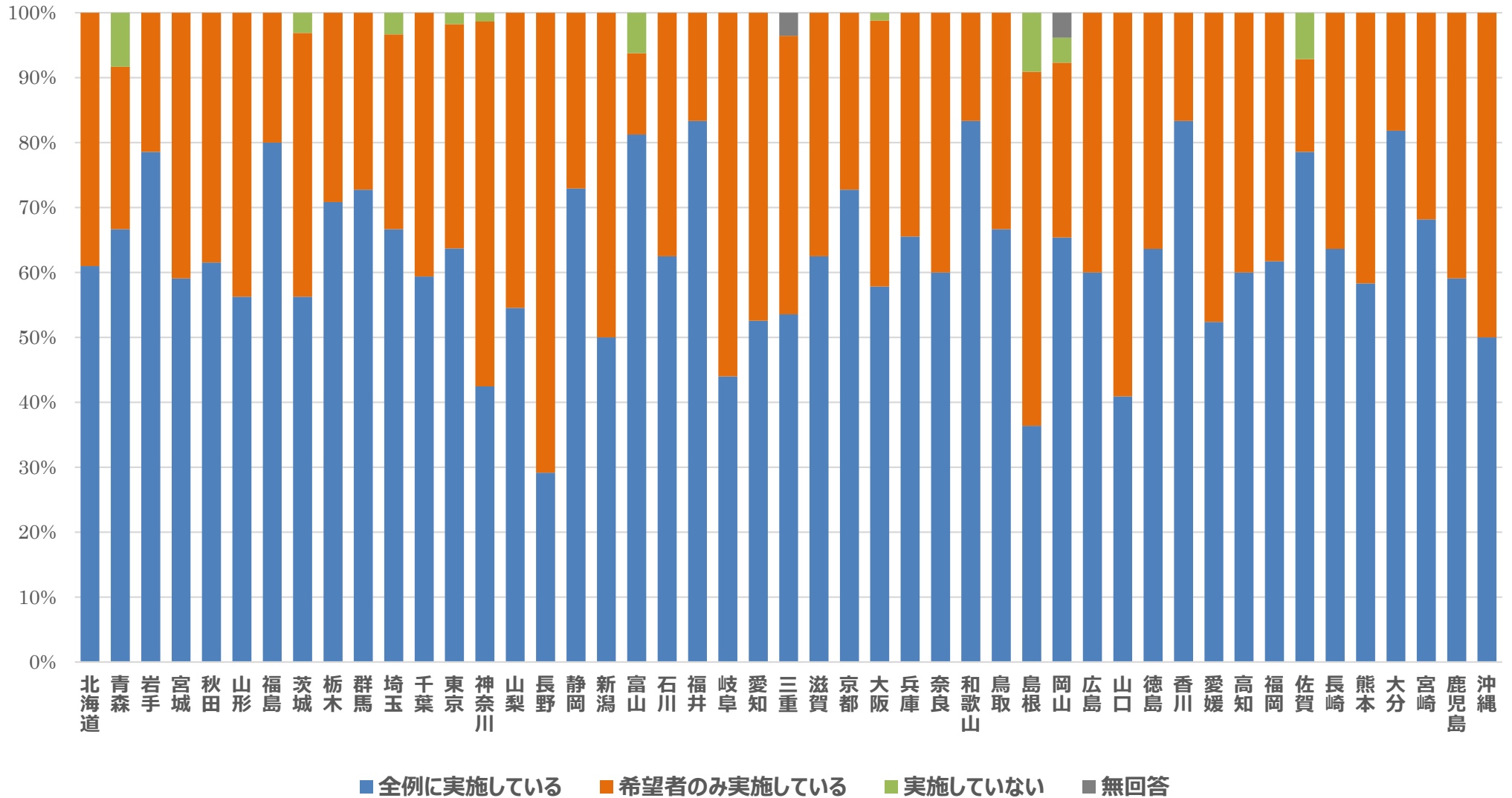


施設区分別の新生児聴覚検査の実施状況



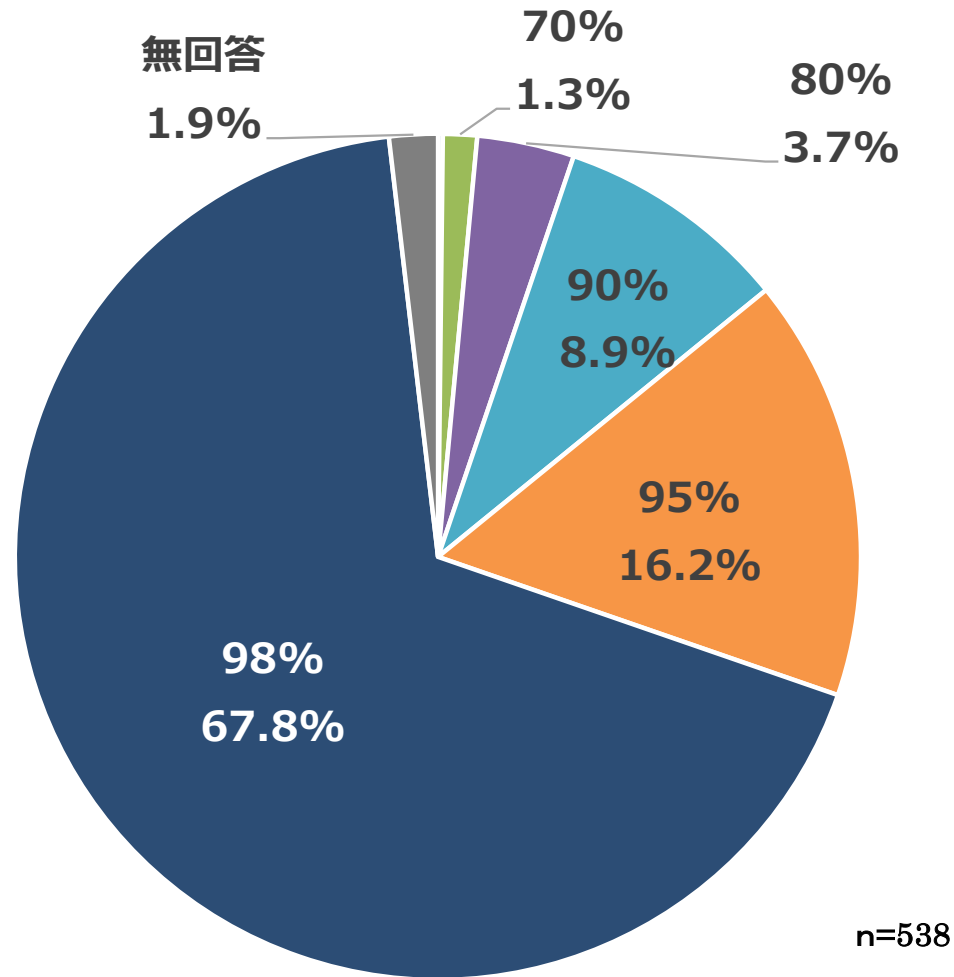
- 診療所では全例実施する率が高いが、周産期センターでは希望を確認して行う割合が高い
- 実施していない施設が僅かであるが診療所・病院にある。

都道府県別の新生児聴覚検査の実施状況



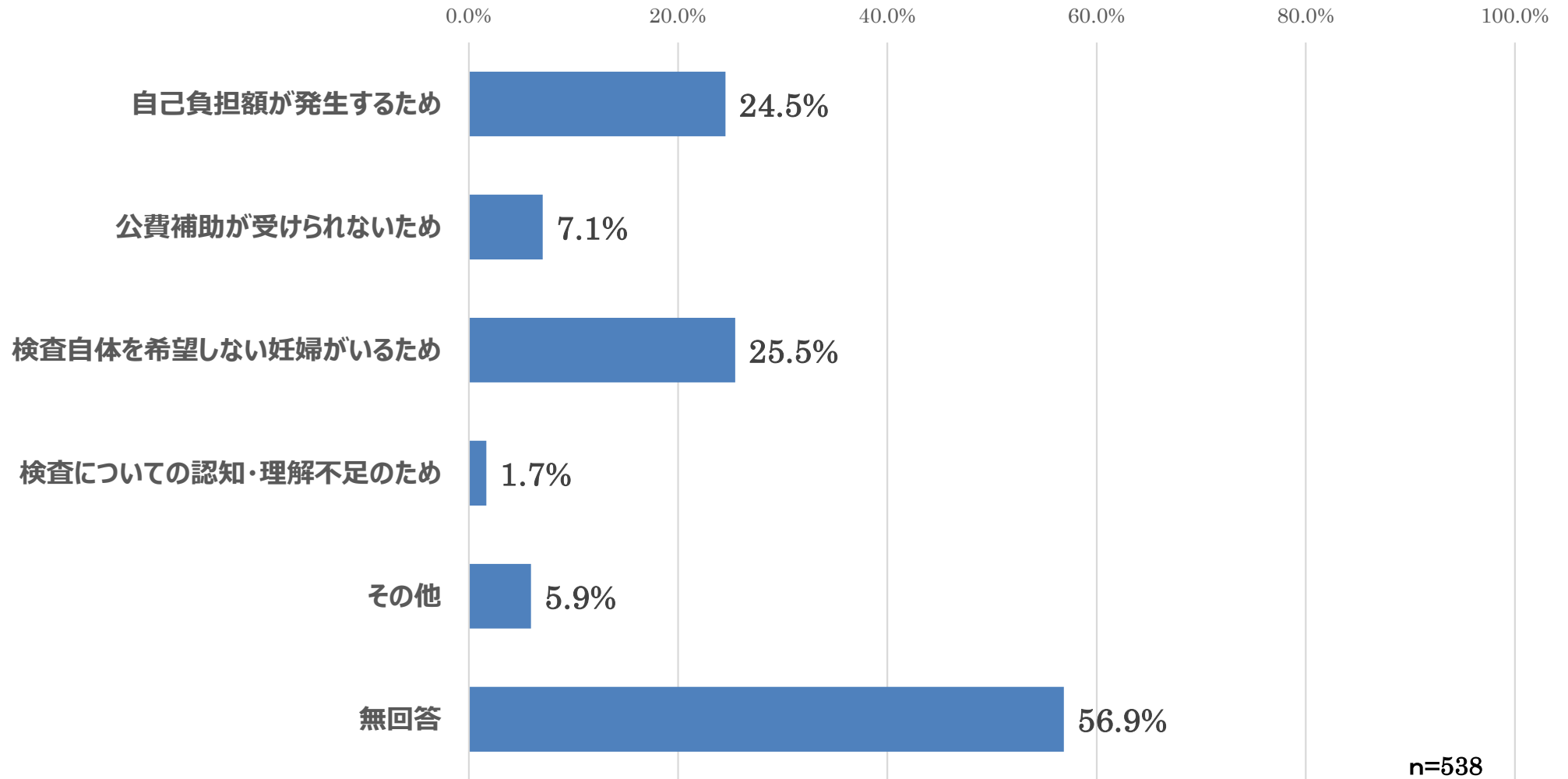
「希望者のみ実施」施設での出生児あたりの検査実施率

【Q01で「希望者のみ実施」と回答した施設のみ】



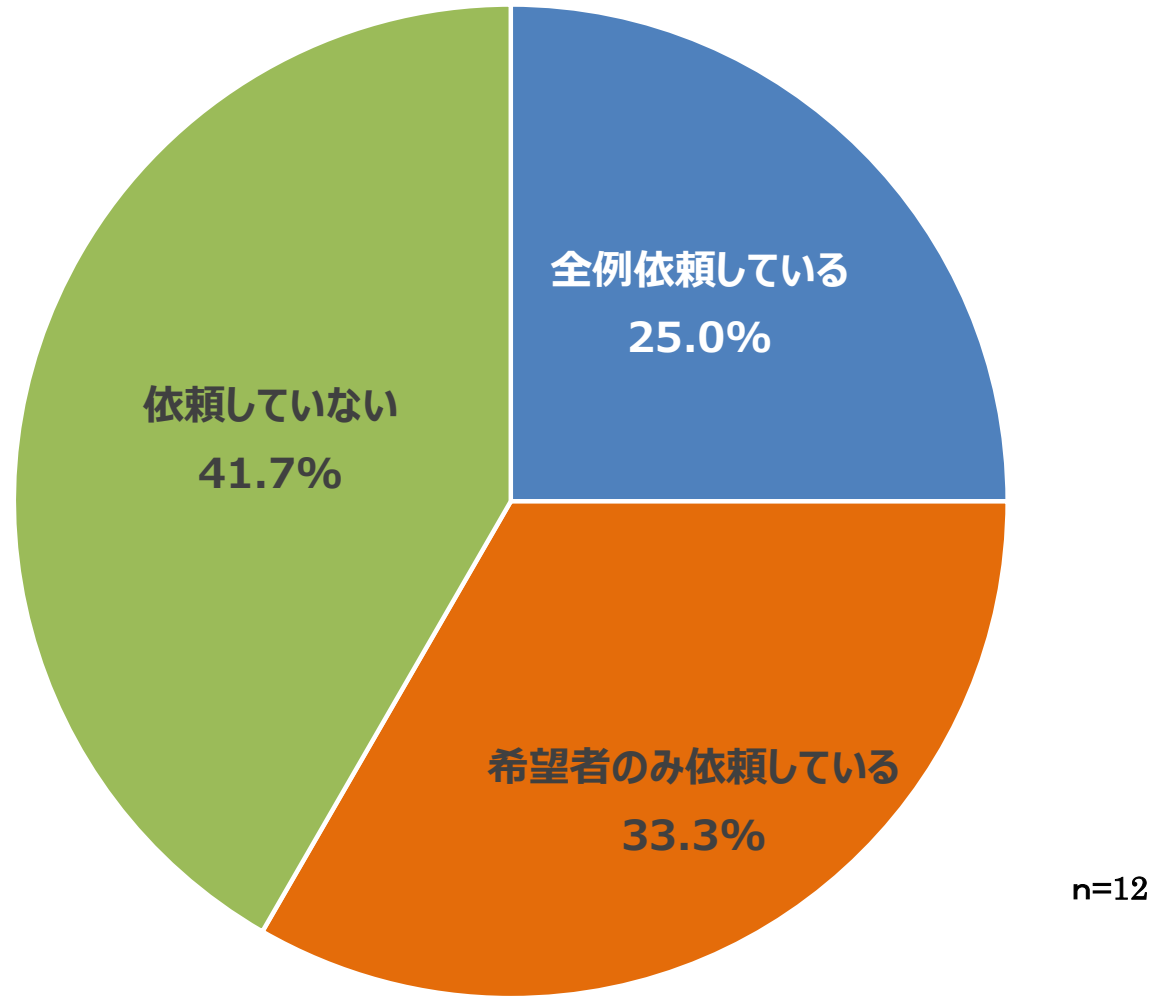
- 希望者のみに実施している施設38.2%においても95%以上の児で実施している施設が84%で、実際には多くの児で検査が実施されている。

全例に行っていない理由（「希望者のみ実施」と回答した施設）【複数回答】

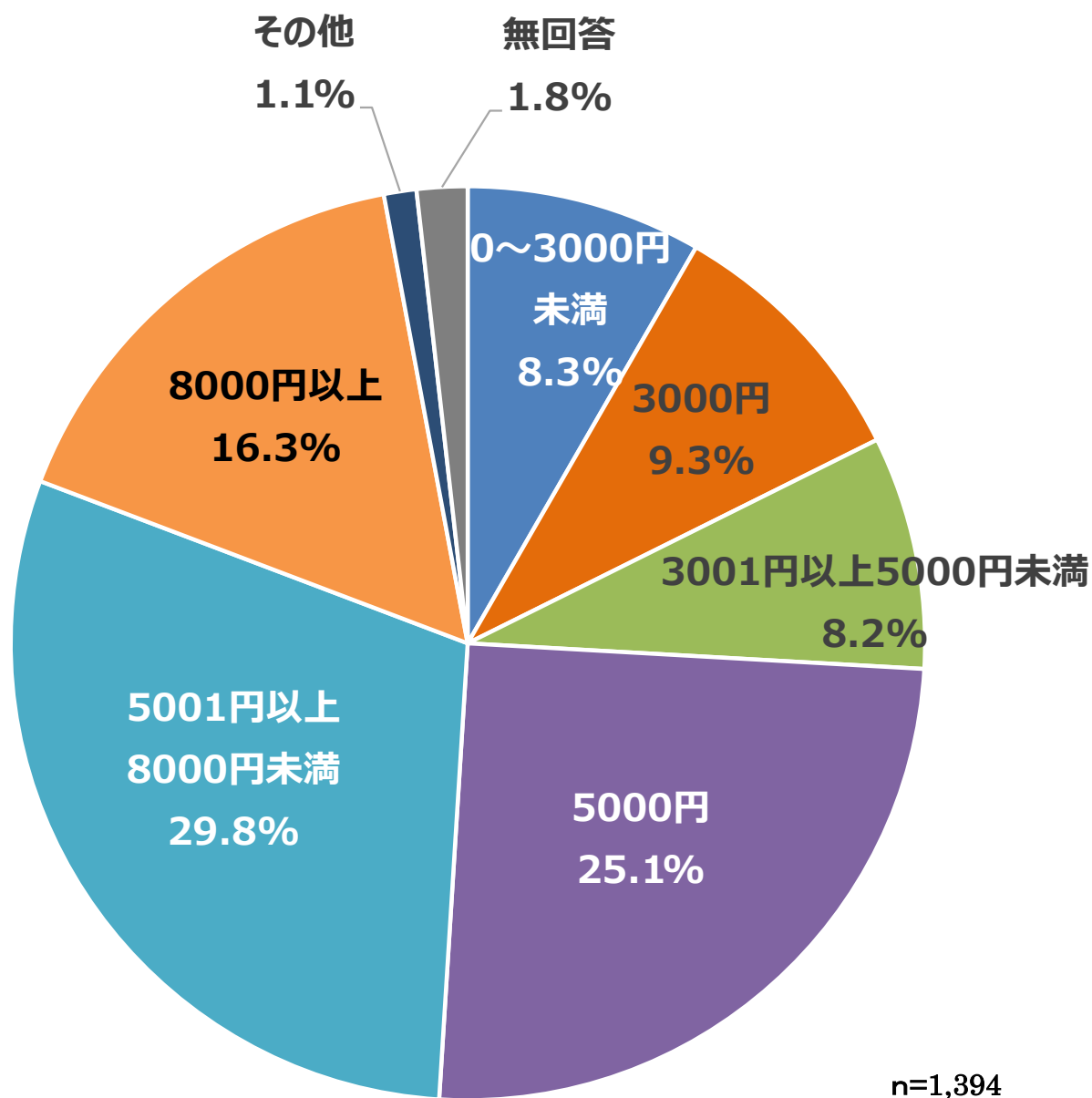


新生児聴覚検査の実施を他の施設に紹介して依頼していますか？

【Q01で「実施していない」と回答した施設のみ】



新生児聴覚検査の検査費用（自己負担＋公的補助の総額）

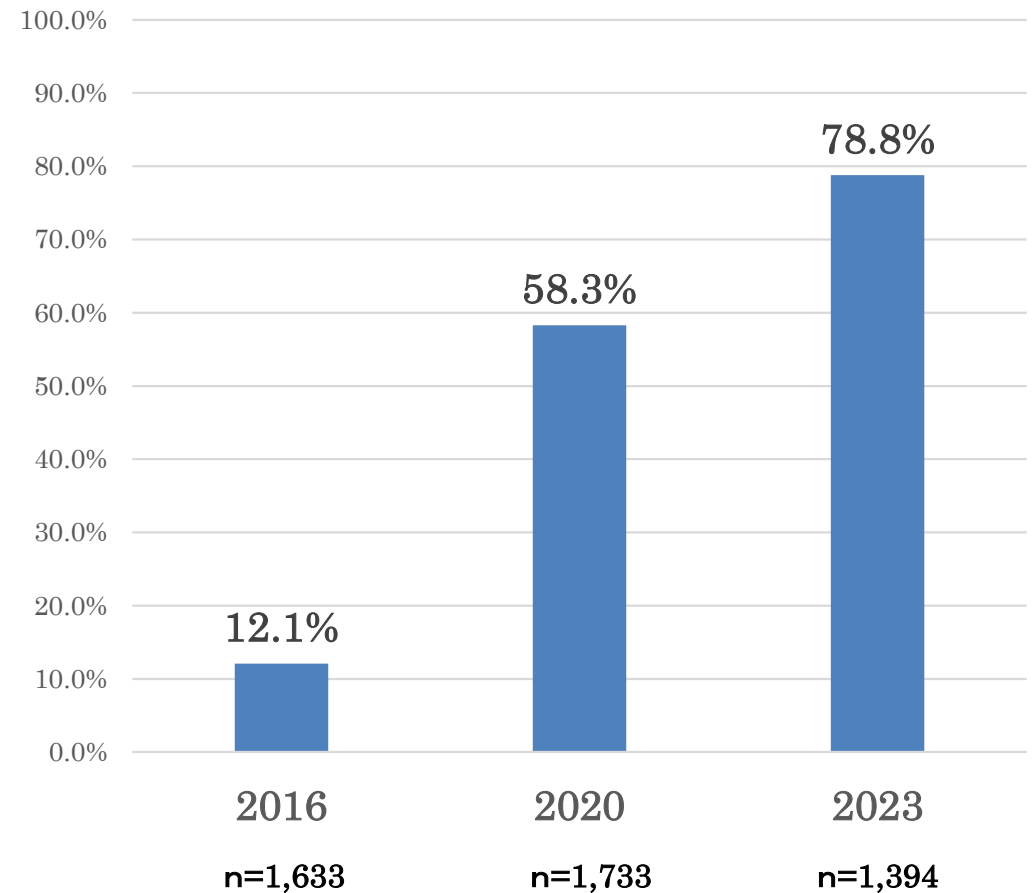
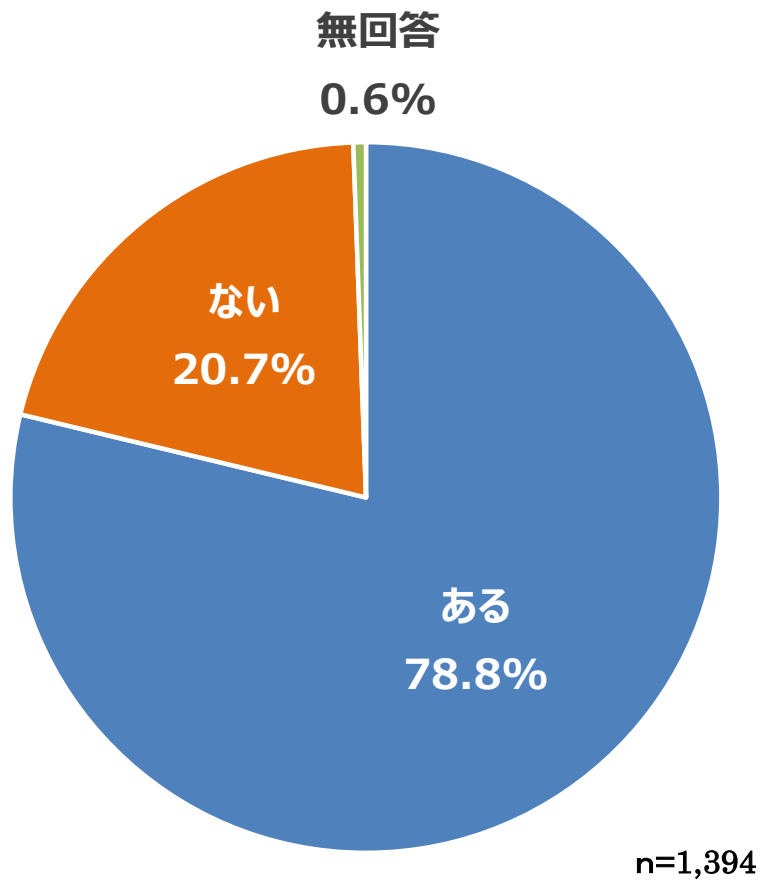


上位5

5,000円	350
3,000円	130
6,000円	114
8,000円	68
5,500円	67

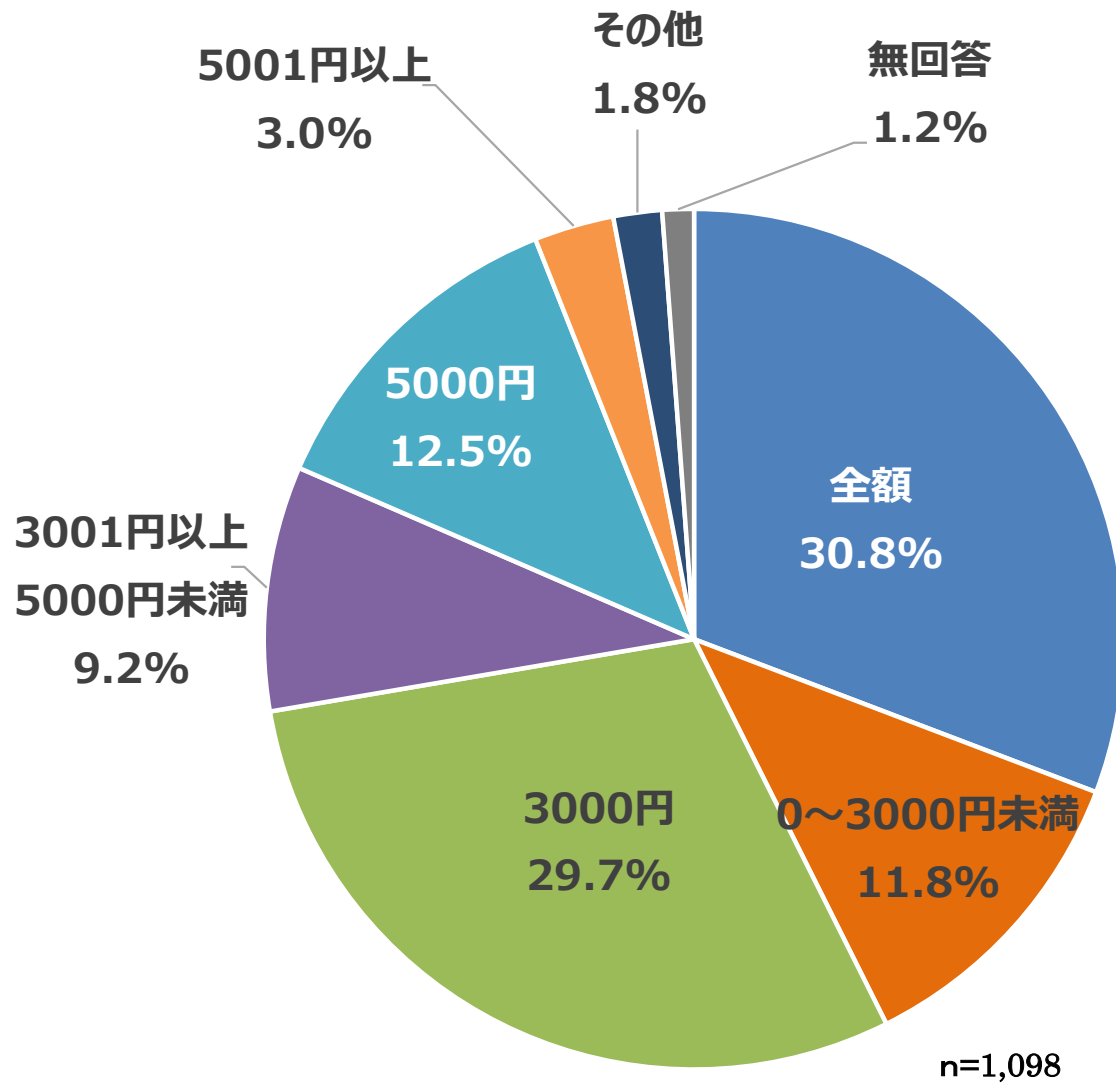
中央値：5,000円

施設のある自治体での公費補助率（令和5年3月現在）



- 公費補助のある割合も確実に上昇しているものの、未だ公費補助のない自治体もある

施設のある自治体での公費補助額



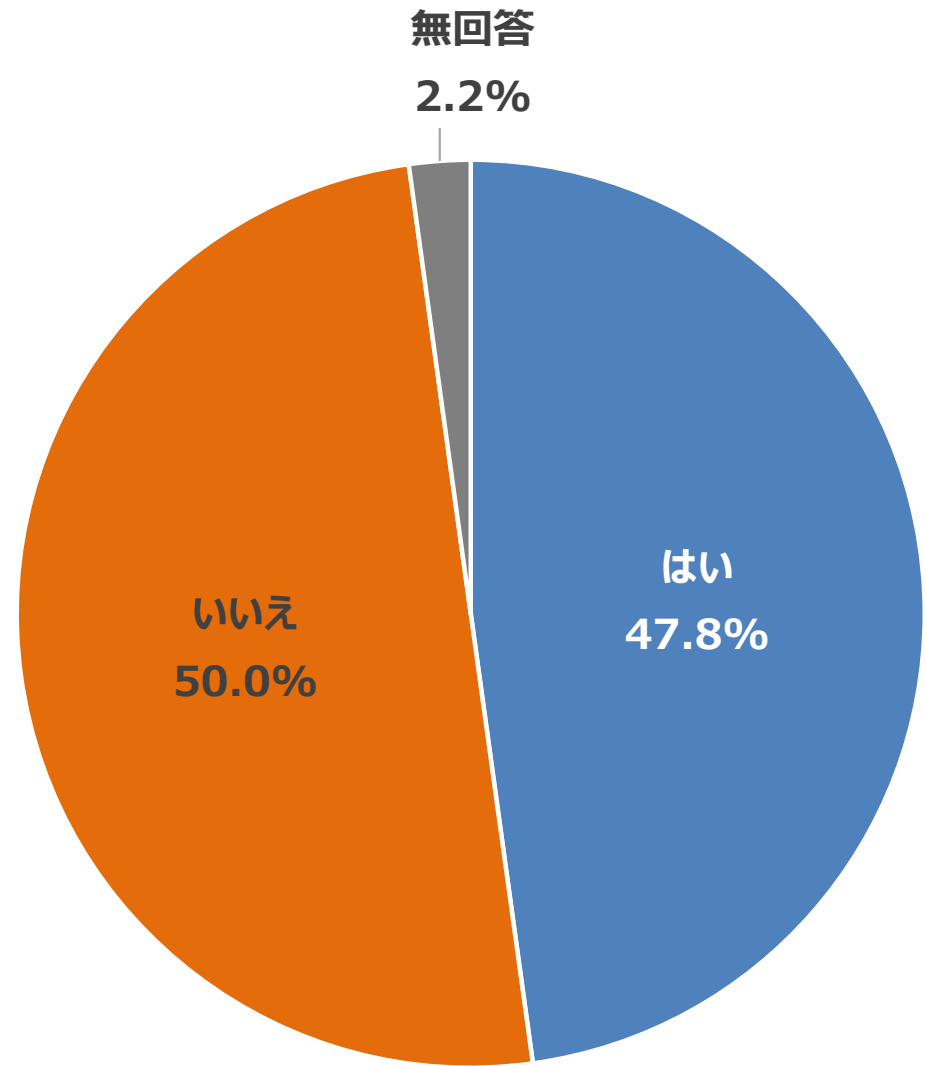
上位5

全額	338
3,000円	326
5,000円	137
4,700円	32
2,000円	31

中央値: 3,000円

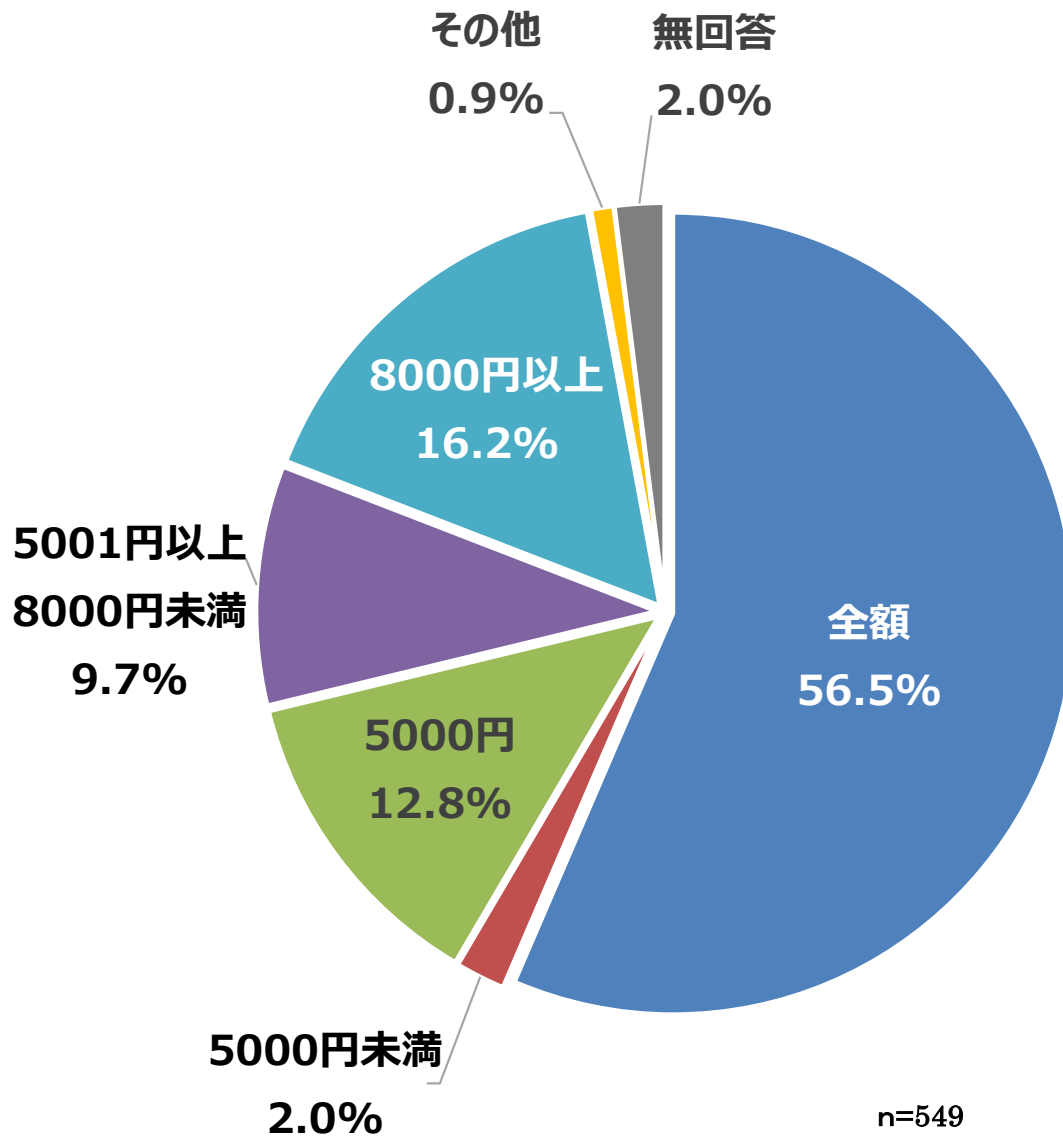
- 全額補助は30%であり、3000円以下の自治体が41.5%に及ぶ。

公費補助額は十分か



n=1,098

理想的な公費補助額

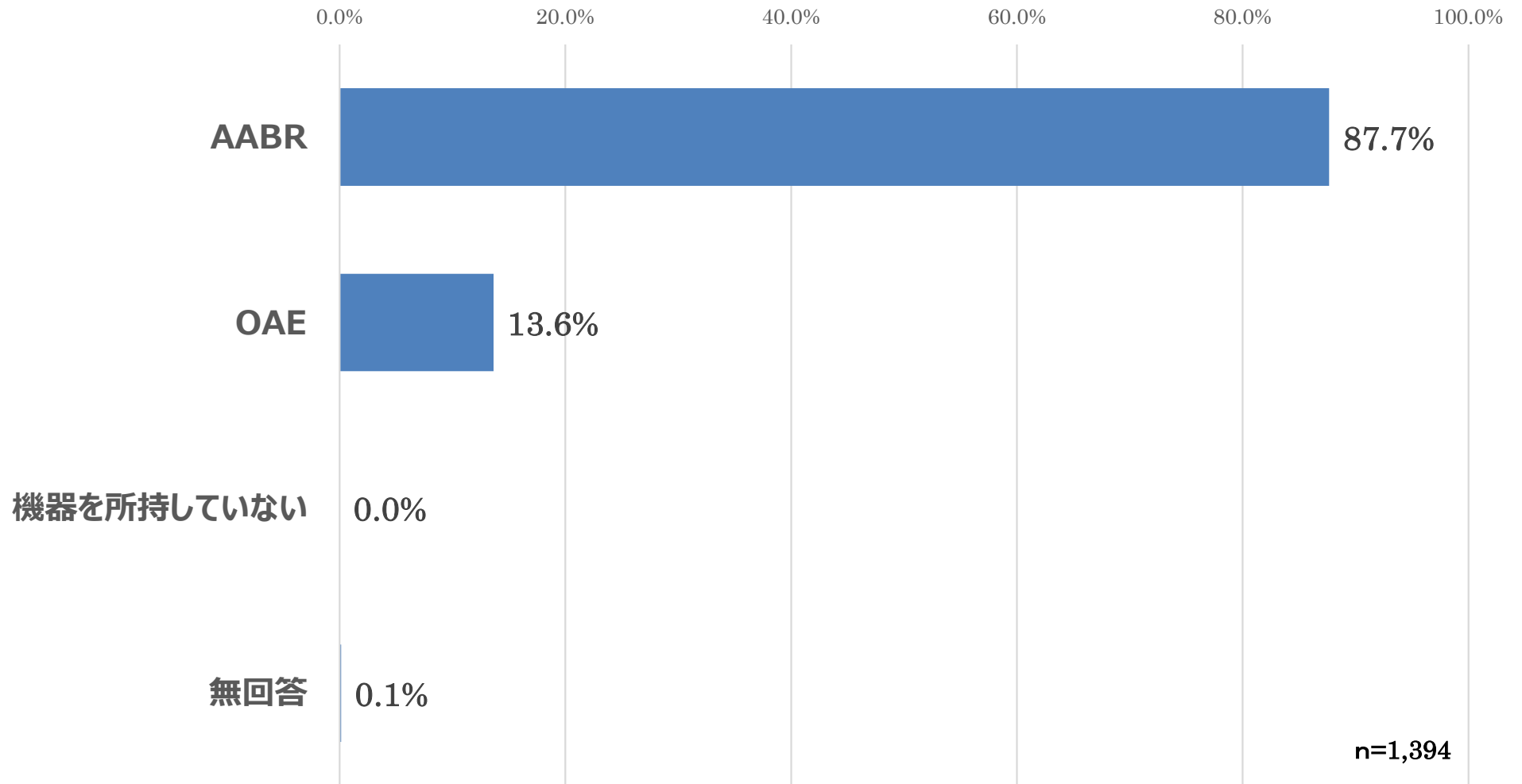


上位5

全額	310
5,000円	70
10,000円	42
8,000円	32
6,000円	23

中央値: 6,000円

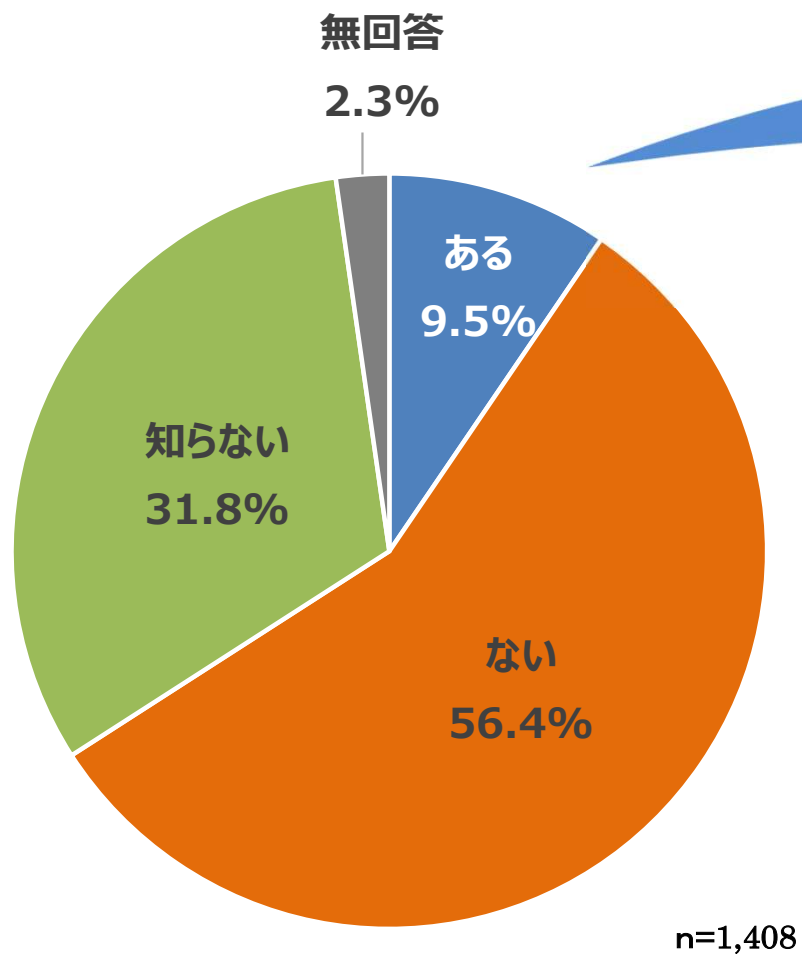
使用機器



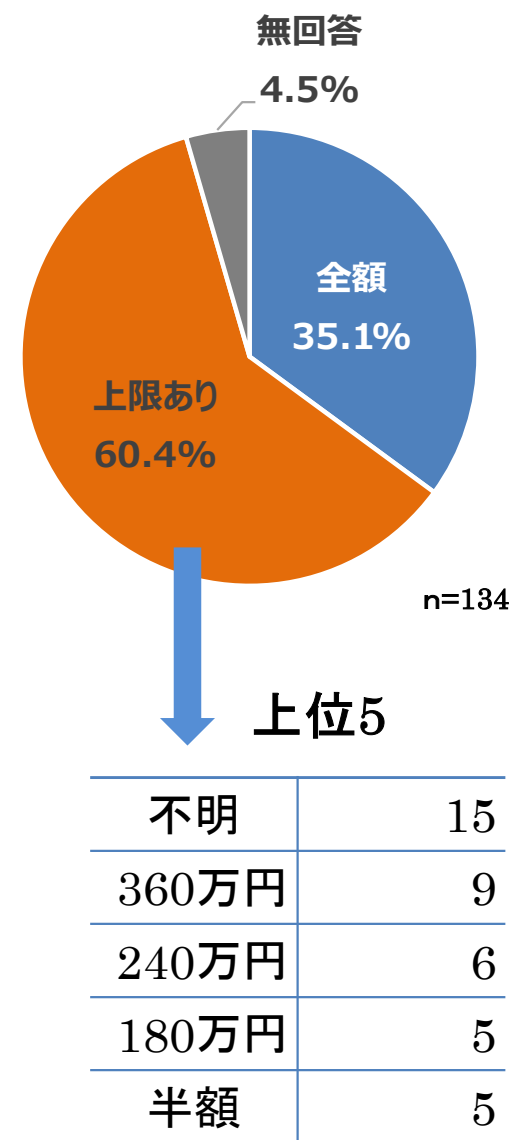
- 使用機器として厚生労働省の推奨するAABRを使っていない施設が13.6%あり、AABRへの切り替えが必要である。

新生児聴覚検査の機器購入に対して自治体からの公費補助

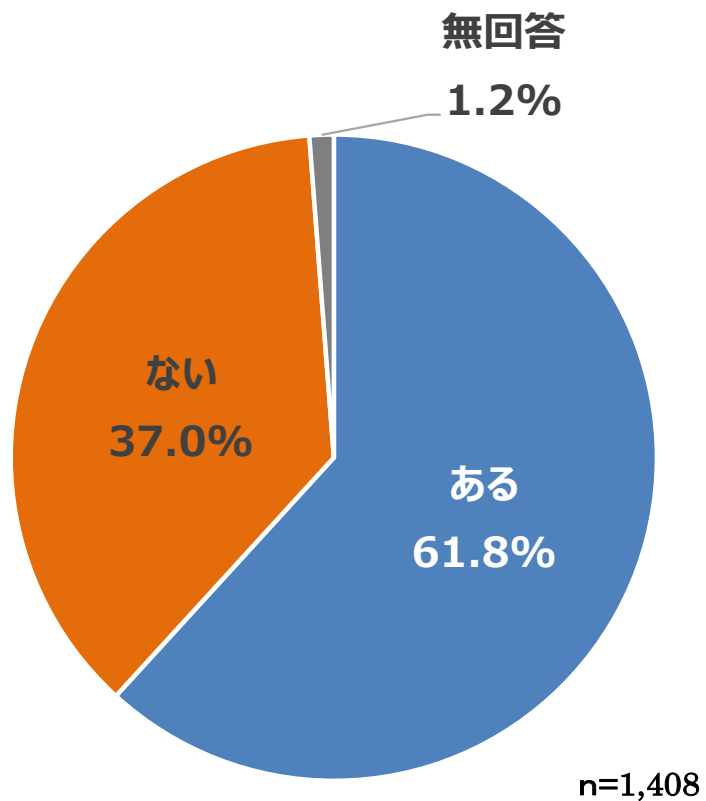
自治体での公費補助制度の有無



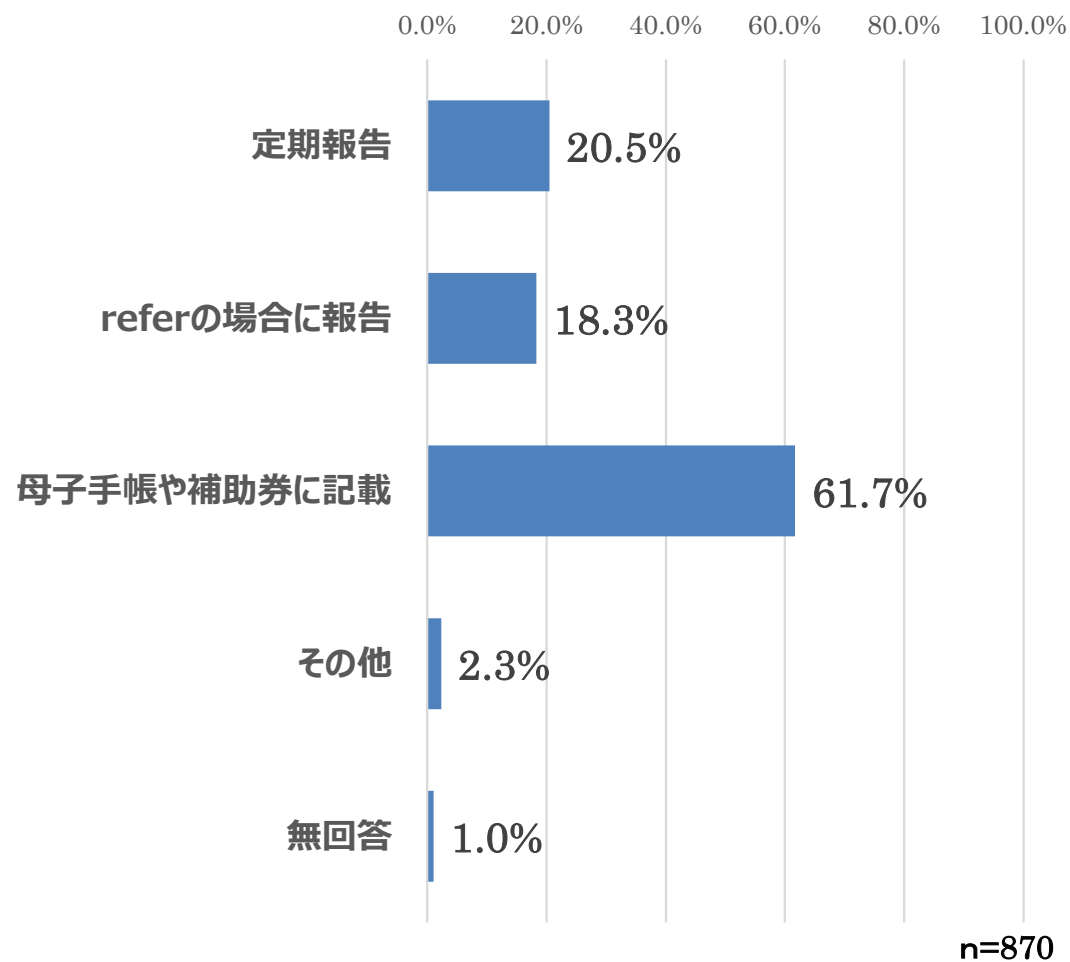
公費補助額はいくらか？



施設のある自治体での新生児聴覚検査結果報告システム



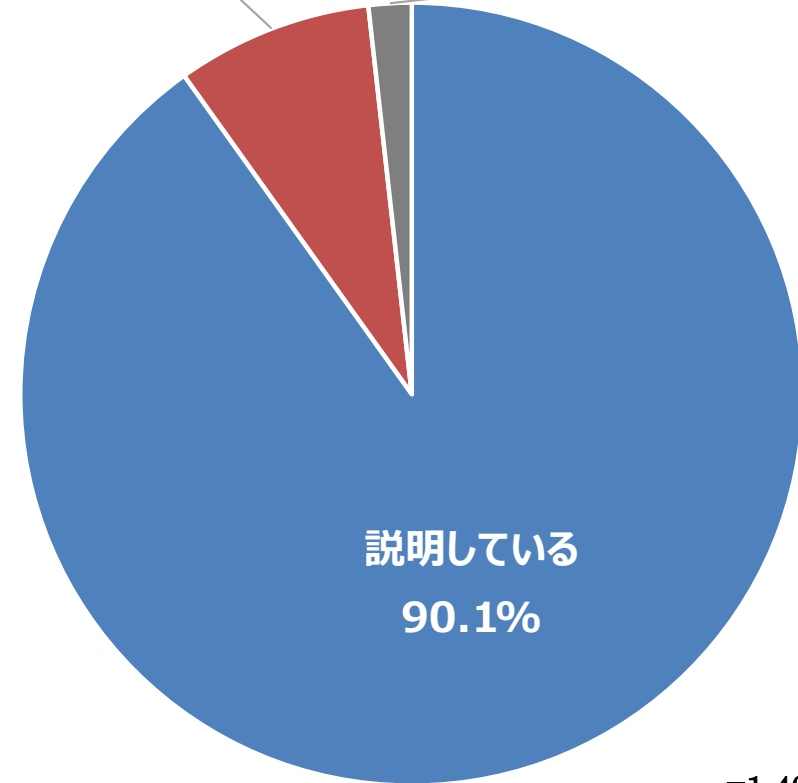
報告の方法（複数回答）



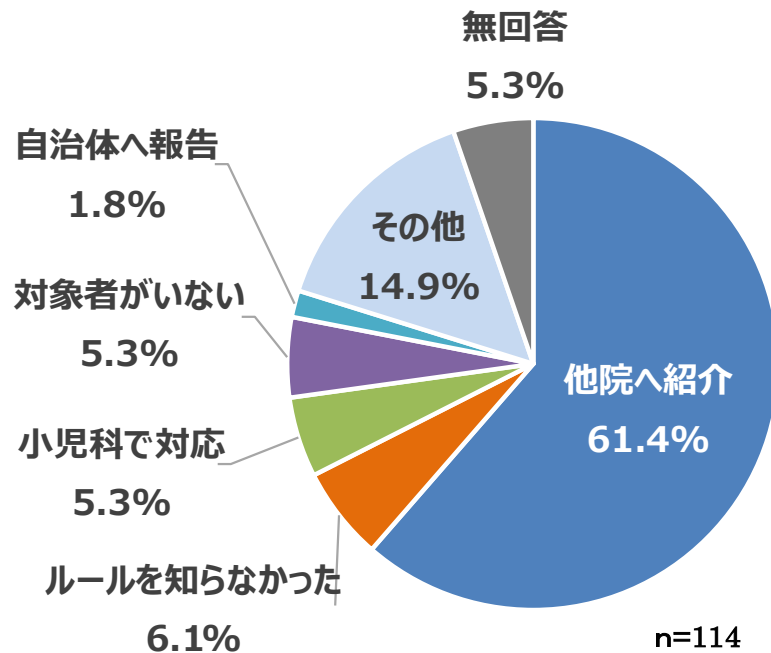
検査でreferとなった場合、児の保護者に、「1-3-6ルール」にのっとり、3か月までに精密検査が受けられるように説明していますか？

説明していない
8.1%

無回答
1.8%

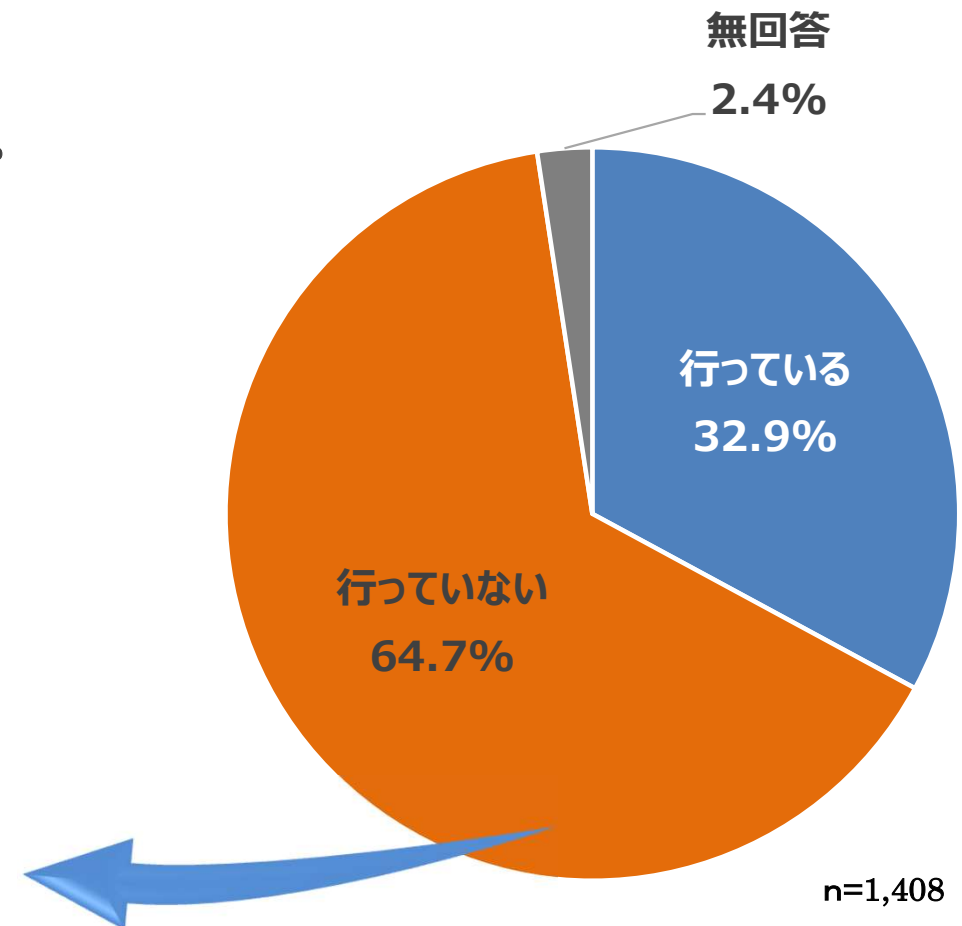
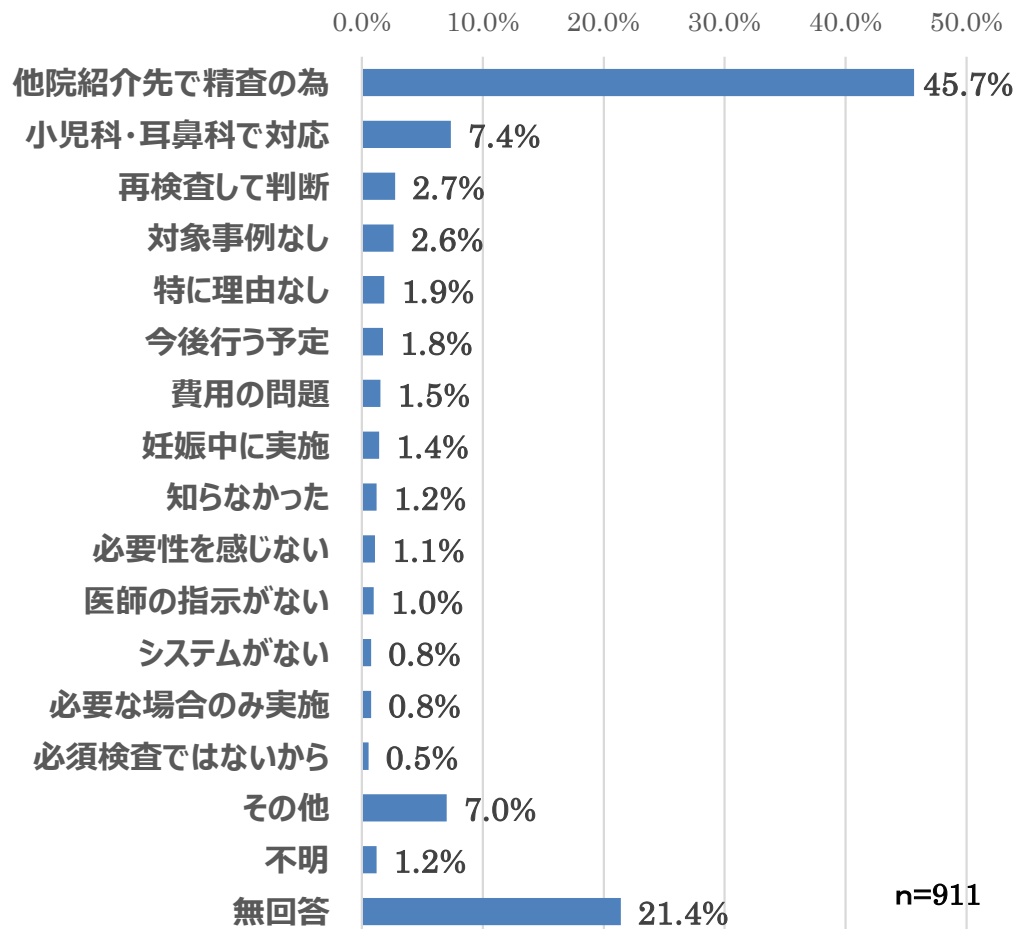


【説明していない理由】



検査でreferとなった場合、児に先天性サイトメガロウイルス(CMV)感染症の検査を行っていますか？

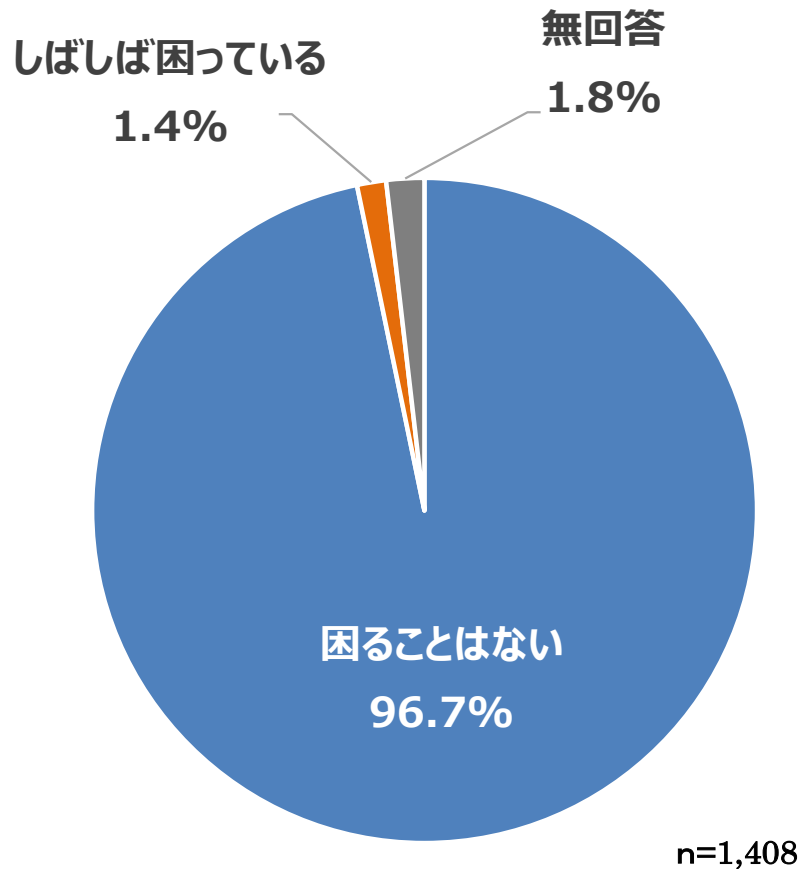
【行っていない理由】



- 先天性難聴の20%程度はCMVの先天感染の影響によるとされ、新生児に対してのCMV治療薬が保険収載されたことで、治療の可能性が開かれていることから、新生児聴覚検査でreferなった児には新生児尿を用いたCMV検査を実施することを周知する必要がある。

検査でreferとなった場合の紹介先との連携について

【しばしば困っている理由】

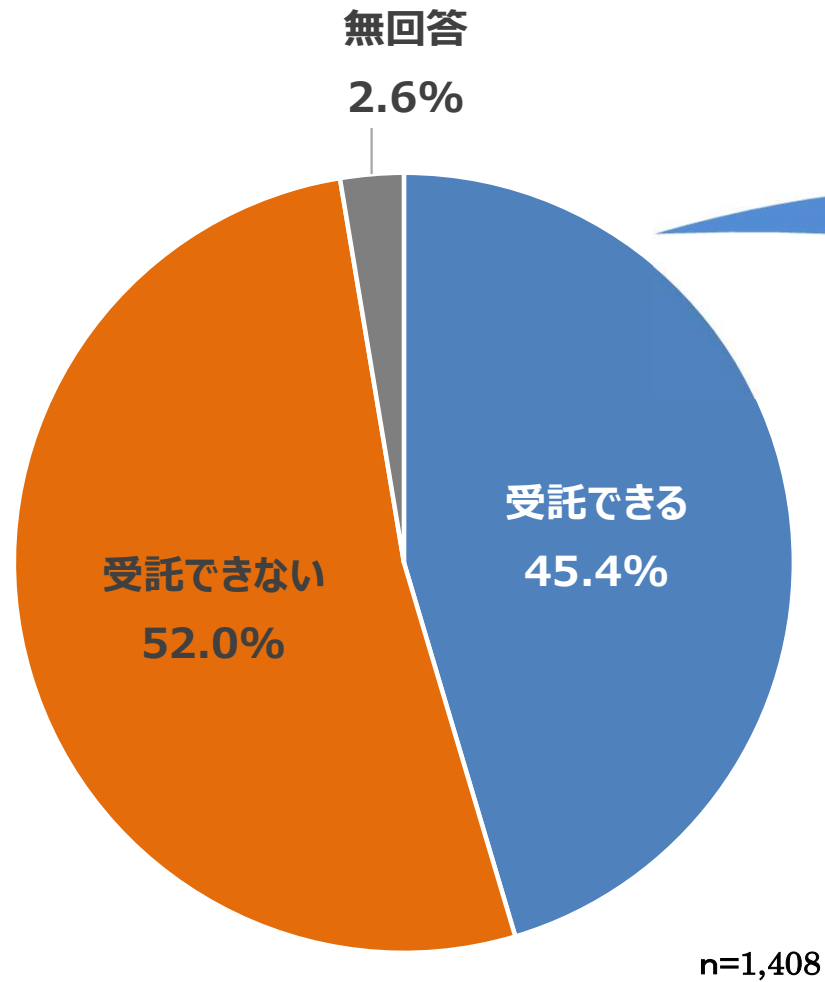


- 紹介先がどの程度熱心か、よくわからない。あまり親身に診てくれないという評判がある。
- 紹介先の予約が取れないことがある。
- 里帰りの方の時
- 対応できる施設が近隣にない。対応してくれる機関が限られている。
- 小児科が介入せず、初回referも全てが耳鼻科へ直接紹介となり、耳鼻科もやや困惑している
- 受け入れ先が少ない
- 決められた施設がやめてしまい、その後のアナアナウンスがないため。
- 市区町村との連携がとれていない為
- 耳鼻咽喉科の常勤医がいないため
- 初診までに日数がかかってしまう。
- 再検査時期や使用されている検査機械、判定基準、担当医師がわからない
- すぐに診察を受けられない場合がある
- 里帰りできてるひとは、どこにおくつたらいいかわからない。
- 紹介先よりその後の報告がない
- 不安解除やCMV評価のため1ヶ月以内に耳鼻科に見てほしいが3ヶ月後でないと脳幹が未発達だから精査できないと早期受診をさけられる。産婦人科医師側だけに不安解除や精査治療に関する説明負担をその間ずっと持続して強制される感あり。
- CMV検査を含めた対応をしていただけないため
- 予約システムについて

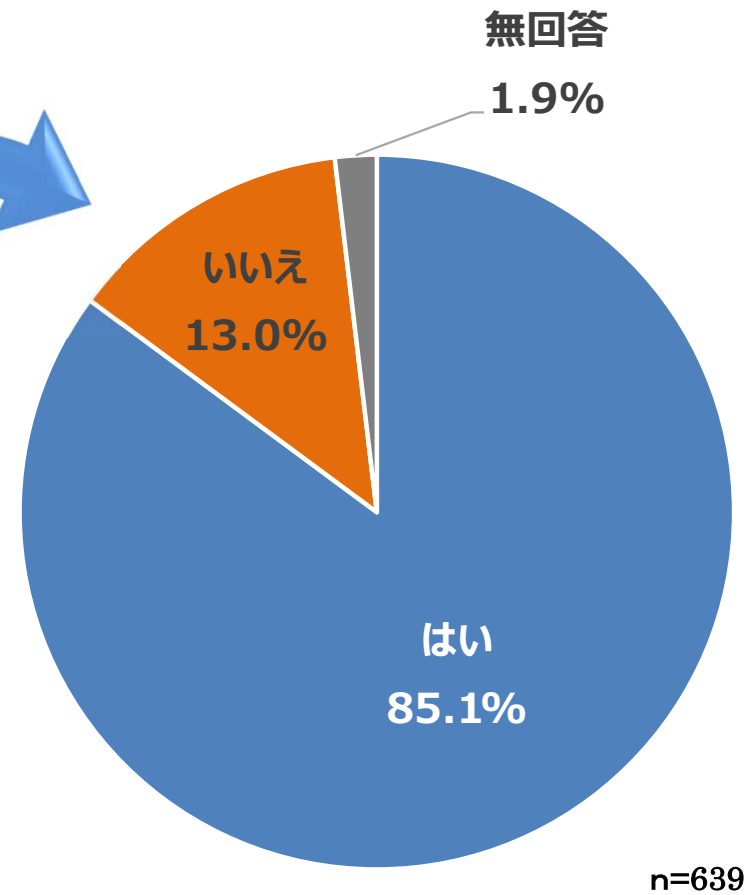
- 検査でreferとなった場合、概ね困ることはないという回答であったが、里帰り、紹介先が近隣にない、予約がすぐには取れないなど、課題もある。

新生児聴覚検査の未実施の児がいた場合、外来などで検査を受託できるか？

検査受託の可否



都道府県への受託施設としての
情報提供の可否



まとめ：新生児聴覚検査アンケート調査（2023年）

- 分娩取扱施設の99%で新生児聴覚検査が可能である。
 - ・ 分娩数が100件以下などの小規模施設で対応できない施設が少数ある。
- 診療所では全例で新生児聴覚検査を実施する率が高いが、周産期センターでは希望を確認して行う割合が高い。
 - ・ 新生児聴覚検査の希望を確認して実施する施設でも、95%以上の児で検査が実施されている施設が84%と多く、実際には多くの児で検査が実施されている。
- 親が検査を選択しない理由として、自己負担の発生することがあげられることが多い。
- 新生児聴覚検査の使用機器として厚生労働省の推奨するAABRを使っていない施設が13.6%あり、AABRへの切り替えが必要である。
 - ・ 機器の購入補助制度があるのは10%の施設の地域であり、その充実が望まれる。
- 検査費用の総額は5000円が中央値である。
- 公費補助を行う自治体は増加し、80%程度で行われるようになったものの、全額補助は30%にとどまり、3000円以下の自治体が41.5%に及ぶ。
 - ・ 親には相応の経済的な負担がかかっており、公費補助の充実を求める意見が多い。

まとめ：新生児聴覚検査アンケート調査（2023年）

- 検査結果を自治体に報告する制度のある自治体は6割程度にとどまる。
 - 検査結果を確実に自治体が把握して、フォローして確実な療育につながるような体制の構築が必要である。
- 検査でreferとなった場合、児の保護者に、「1-3-6ルール」にのっとり、3か月までに精密検査が受けられるように説明している施設は90%以上である。
 - 検査を実施するうえで、実施施設での結果の適確な説明が望まれる。
- 検査でreferとなった場合に、新生児尿を用いたCMV検査を行う施設は32.9%にとどまっている。
 - 先天性難聴の20%程度はCMVの先天感染の影響によるとされ、新生児に対してのCMV治療薬が保険収載されたことで、治療の可能性が開かれている。
 - 新生児聴覚検査でreferなった児には新生児尿を用いたCMV検査を実施することを周知する必要がある。
- 検査でreferとなった場合、紹介先との連携について概ね困ることはないという回答が96.7%であったが、里帰り、紹介先が近隣にない、予約がすぐに取りれないなど、課題もある。